

平成24年（行ウ）第117号 発電所運転停止命令義務付け請求事件

原告 134名

被告 国

参加人 関西電力株式会社

証拠説明書(19)

平成30年6月13日

大阪地方裁判所第2民事部合議2係 御中

被告訴訟代理人 竹野下 喜彦 代

被告指定代理人 坂本 康博 代

櫻野 一穂 代

白鳥 哲治 代

益子 元暢 代

渡辺 宝之 代

細川 全 代

船城 織映 代

松山 明子 代

加藤 友見 代

望	月	一	輝	
福	島	貴	浩	
松	岡		宏	
信	藤	竜	治	
玉	井	秀	幸	
内	藤	晋太郎		 代
高	橋	正	史	 代
小	林		勝	 代
小	川	哲	兵	 代
大	城	朝	久	 代
矢	野		諭	 代
仲	村	淳	一	 代
森	川	久	範	 代
海	田	孝	明	 代
熊	谷	和	宣	 代
井	藤	志	暢	 代
大	野	佳	史	 代
種	田	浩	司	 代

豊島	広	史	 代
谷川	泰	淳	 代
羽田野		誉	 代
岩佐	一	志	 代
小野	祐	二	 代
小山田		巧	 代
川崎	憲	二	 代
中川		淳	 代
止野	友	博	 代
御器谷	俊	之	 代
片野	孝	幸	 代
木原	昌	二	 代
岡本		肇	 代
建部	恭	成	 代
小林	貴	明	 代
柏木	智	仁	 代
村上		玄	 代
秋本	泰	秀	 代

照井裕之  代

正岡秀章  代

関根将史  代

義崎健  代

田尻知之  代

宮本健治  代

角谷愉貴  代

伊藤岳広  代

塚部暢之  代

臼井暁子  代

薩川英介  代

西崎崇徳  代

山田創平  代

大浅田薰  代

岩田順一  代

岩崎拓弥  代

三井勝仁  代

佐藤秀幸  代

永井 悟 代

佐藤 雄一 代

藤原 弘成 代

略語は準備書面の例による。

号 証	標 目 (作成者等)	原 ・ 写	作 成 年月日	立 証 趣 旨
乙第98号証	全国地震動予測地図 手引 ・解説編 2017年版 (抜粋) (推本地震調査委員会)	写	H29. 4. 27	震源断層を特定した地震動評価は、設定した断層（特性化震源モデル）にすべりが発生した場合に、評価地点がどのように揺れるか（評価地点にどのような揺れがもたらされるか）を評価するものであること
乙第99号証	地震の揺れを科学する（抜 く 粋） (山中浩明ほか)	写	H18. 7. 27	各種調査によって把握することが可能である活断層の存在や位置は、そのほぼ地下に当たる震源断層の存在や位置に対応するものと考えられていること
乙第100号証	川内原子力発電所 地震に ついて（抜粋） (九州電力)	写	H26. 5. 23	九州電力は、川内原子力発電所の設置変更許可処分において、「布田川・日奈久断層帯」について、同断層帯全体が一度に活動するものと想定し、総延長92.7kmの震源断層を設定して評価していること

乙第101号証	伊方発電所 地震動評価について (抜粋) (四国電力)	写	H27. 3. 20	四国電力は、「中央構造線断層帯」の全てが一度に活動すると想定した総延長480kmのモデルのほか、複数の活動区間が連動するモデルなど、幾つかの特性化震源モデルを設定し、保守的になるように評価していること
乙第102号証	島崎邦彦氏の日本地球惑星科学連合2016年大会(2016/05/25)での発表「過小な日本海『最大クラス』津波断層モデルとその原因」へのコメント (入倉孝次郎)	写	H28. 6. 24	過去に実際に起きた地震に基づく地震動データを用いた震源インバージョンにより得られる震源断層面積(巨視的パラメータの1つ)は、同じ地震であっても、均質すべりを仮定したモデルに比べて不均質すべりを仮定したモデルの方が断層面積が大きくなると考えられていること
乙第103号証	熊本地震に伴う地殻変動から推定された震源断層モデル(国土地理院時報[2016 No. 128][抜粋]) (地理地殻活動研究センター 一矢来博司ほか)	写	H28. 12. 28	同じ地震であっても、設定する断層面のすべりの性質を、均質とするか、不均質とするかにより得られるパラメータの影響の差違が、巨視的パラメータである断層面積の大きさに現れるという具体例
乙第104号証	逆断層と横ずれ断層の違い	写	H22. 7. 26	片岡ほか(2006)よりも

	を考慮した日本の地殻内地震の短周期レベルのスケールリング則 (佐藤智美)		(公開日)	新しい知見において、大規模な内陸地殻内地震を対象に短周期レベルAと地震モーメント $M_0$ との関係を検討するに当たり、その比較検討の対象として「片岡ほか式」ではなく「壇ほか式」を用いていること
乙第105号証	2011年福島県浜通り付近の正断層の地震の短周期レベルと伝播経路・地盤増幅特性 (佐藤智美ほか)	写	H24. 11. 28 (公開日)	片岡ほか(2006)よりも新しい知見において、「壇ほか式」を「地殻内断層の平均」として位置づけた上で、規模の大きい正断層地震(2011年浜通り地震)の短周期レベルAが「壇ほか式」と整合すると評価していること
乙第106号証	内陸地殻内および沈み込みプレート境界で発生する巨大地震の震源パラメータに関するスケールリング則の比較研究 (田島礼子ほか)	写	H26. 5. 20 (公開日)	片岡ほか(2006)よりも新しい知見において、巨大地震の震源パラメータに関するスケールリング則の比較を行った結果、内陸地殻内地震の地震モーメント $M_0$ -短周期レベルAの関係が「壇ほか式」と整合的であると評価していること
乙第107号証	強震動予測手法検討分科会	写	H30. 4. 2	「地震調査研究推進本部地震

	名簿 (推本地震調査委員会)	印刷	調査委員会 強震動評価部会 強震動予測手法検討分科会 に「片岡ほか(2006)」 の著者である片岡正次郎氏が 委員として在籍していること
乙第108号証	決定書(佐賀地方裁判所平成29年6月13日決定) (佐賀地方裁判所民事部裁判長裁判官立川毅ほか)	写 H29.6.13 (裁判所ホームページ掲載)	推本レシピの内容は、現在の科学技術水準に照らして合理的なものであり、「壇ほか式」は、震源断層パラメータを設定する際の推本レシピの一部を成すものとして、合理性を有するといえる旨、推本レシピの内容に代えて、「武村式」及び「片岡ほか式」を用いることの合理性が裏付けられているとは認め難い旨判示されていること